



electronica India



productronica India



MESSE
MÜNCHEN

ファイナルレポート

国際電子部品・アセンブリ・マテリアル専門見本市

国際電子部品製造技術専門見本市

2026 年 9 月 16 日～18 日

2026 年 9 月 25 日

electronica India, productronica India 2026 は

エレクトロニクス産業の製造上の優先課題を具体的なビジネスへ展開させた

バンガロール開催は、出展者 793 社、ビジネス来場者 52,411 人、B2B 商談 3,225 件を記録し
調達・生産能力・技術導入を中心とする業界の重要課題について議論が展開された

Summary

- 50 カ国を超える国・地域からの参加があり、ドイツ、日本、台湾、中国による専用パビリオンが設けられた
- 製造政策、資本財、輸出、AI、プリント基板、規格、フレキシブル・エレクトロニクスなどをテーマとした 18 の関連プログラムで、約 150 名の講演者が登壇した
- Tech Challenge、AI Buildathon、Hand Soldering Test、CMTI 産業視察といった新たな取り組みが業界と新進人材を結び付けた



Facts & Data

会 期	2026 年 9 月 16 日(水)～18 日(金) 10 時～18 時(最終日 17 時)
会 場	バンガロール国際展示会場 India Expo Centre & Mart, Greater Noida
主 催	Messe Muenchen India Pvt. Ltd. - メッセ・ミュンヘン・インド
併 催 見 本 市	LASER World of PHOTONICS India 2026
出 展 規 模	60,000 m ² (2025 年: 55,000 m ²)
出 展 企 業	50 カ国以上から 793 社 (2025 年: 50 カ国以上から 6,000 ブランド)
来 場 者 総 数	52,411 人 (2025 年: 50,194 人)
主 な 出 展 品	<electronica India>: 半導体、センサー、リレー・スイッチ・配線技術、受動部品、モーター・駆動部、ケーブル、アセンブリ・サブシステム、ED/EDA、検査・測定技術、ディスプレイ、電源装置 <productronica India>: 電子部品製造、一般業務支援・製造サブシステム、PCB 及びその他電気回路用製造装置及びロジスティック、ケーブル加工技術アセンブリ・モジュール・ハイブリッド用製造装置及びロジスティック、材料加工、パッケージング、製造関連サービス、はんだ付け技術
専 用 U R L	www.electronica-india.com / www.productronica-india.com

2026 年 9 月 16 日から 18 日まで、バンガロールにおいて electronica India 2026 と productronica India 2026 が開催され、エレクトロニクス部品の新規サプライヤーの探索から、生産設備の評価、国内製造における課題への対応にまで、エレクトロニクスのバリューチェーン全体にわたって集中的な商談・技術対話が行われ、3 日間の会期を経て閉幕した。

Messe Muenchen India が主催し、Bangalore International Exhibition Centre (BIEC) において開催された両見本市には、793 社の出展者と 52,411 人のビジネス来場者が参加した。展示面積は 60,000 平方メートルに及び、30 カ国を超える国・地域の企業が出展した。来場者、出展者、講演者、業界代表団を合わせて、参加国・地域は 50 を超えた。

今回の見本市では、エレクトロニック・コンポーネント、組込み技術、プリント基板、電子機器製造サービス (EMS)、生産機械、自動化技術、試験・検査機器、関連する製造ソリューションまで、幅広い分野が網羅された。その広範な構成によって、意思決定者は、単一のビジネスプラットフォーム上でエレクトロニクス製造の複数の工程を総合的に確認することができた。

バンガロールでのこの開催は、カルナータカ州政府の大・中規模産業およびインフラ開発担当大臣である Shri M. B. Patil 氏、および在バンガロール日本国総領事の縄田 博氏によって開幕した。

業界の関心は、量的拡大から質的強化へと移行

見本市会場で交わされた議論から、業界の明確な優先課題が浮き彫りになった。製造能力の拡大を進めるためには、部品、設備、品質、試験、設計、そして生産プロセスにおける能力を一層強化することが求められている。

見本市に参加した製造業各社は、用途への適合性、生産量、プロセス管理、検査精度、自動化、そしてサプライヤーの支援体制といった実務上の要件に照らして、各種技術を評価した。一方、部品・設備メーカーは、インドのエレクトロニクスメーカーが求める新たな要求事項を、現場で直接把握する機会を得た。

メッセ・ミュンヘンの IMEA 担当プレジデントであり、メッセ・ミュンヘン・インド CEO のブピンダー・シンは、「見本市の価値は、最終的には、そこで生まれる商談の質の高さによって決まる。バンガロールでは、製造業各社が、調達、生産、技術に関する具体的な要件を携えて来場し、サプライヤー側も、それに応じた適切な能力と技術的知見をもって対応することができていた。このような活発な交流が実現したことは、インドのエレクトロニクス産業が、広範な拡大計画の域から、製造プロセスにおける具体的な意思決定の段階へ移行していることを示している」と述べている。

Buyer-Seller Forum は、3 日間で 645 社のバイヤー企業と 1,682 名の VIP バイヤーによる 3,225 件の重点的な B2B 商談を実施し、メーカーとサプライヤーが、技術要件、能力、協業の可能性について体系的に協議できる場となった。

展示会場には、Podcast Studio や Executive Club Lounge、専用のネットワーキングエリアが併設され、企業トップ層、技術専門家、業界関係者が対話できる追加の場が設けられていた。

世界各地からの参加は、インド市場とのより緊密な関わりに対する需要を反映

今回のバンガロール開催には、ドイツ、中国、フランス、イタリア、英国、日本、イスラエル、米国、韓国など、世界各地の市場から多くの企業が参加した。

ドイツ、日本、台湾、中国の各パビリオンでは、それぞれのエレクトロニクス産業の技術とサプライヤーが結集した。日本パビリオンは日本貿易振興機構 (JETRO) との協力によって構成され、台湾パビリオンは台湾電機電子工業同業公会 (TEEMA) との協力によって設けられた。

各国パビリオンは、単なる国別展示にとどまらず、参加企業がインドのバイヤーと直接協議し、現地の製造要件を把握し、今後のビジネス関係構築の可能性を探る場として機能した。

メッセ・ミュンヘン CEO のラインハルト・ファイファーは、「世界のエレクトロニクス企業は、インドの製造要件やビジネス環境をより深く理解する必要性を高めている。今回のバンガロール開催では、世界各国のサプライヤーが、生産・調達・技術導入を進める企業と直接対話する機会を得た。インドの出展者にとっても、成熟した技術市場の能力を効率的に比較できる有効な機会となった」と述べている。

競争力ある製造業の基盤を考察する協議

併催プログラムは、議論の焦点を生産量から、長期的な競争力に不可欠な能力へと広げた。

India Electronics Conclave は、BIEC Conference Centre において 14 の会議で構成された。会期中、エレクトロニクス政策、資本財、人工知能、輸出、自由貿易協定、プリント基板、フレキシブル・エレクトロニクス、規格、コンプライアンス、パワー・エレクトロニクスなどをテーマとする 18 の支援プログラムに、約 150 名の講演者が登壇した。

プログラムには、Avanteum 社を Knowledge Partner とする「eFuture Conference」、ELCINA との「CEO Forum」、ICEA との「Industrial Electronics & Capital Goods Summit 2026」、MEDEPC との「Exports and FTAs: Electronics Sector」、ELCINA との「Bharat PCB Tech Conference」、そして「VDMA Symposium」、「OE-A Symposium on Flexible Electronics」が含まれている。

産業界の対話と将来志向の思考を促すプラットフォームとしての役割を強化すべく、electronica India 2026 と productronica India 2026 では、MMI と Avanteum Advisors による電子版レポート「eFuture 2035: Engineering India's Next Electronics Revolution」が発表された。本レポートは、インドのエレクトロニクス製造とグローバル・バリューチェーンにおけるインドの立ち位置とを、今後 10 年にわたって形成し得る戦略的転換とその機会を概説している。

技術面の学習機会として、EMI/EMC コンプライアンスに関する IEEE Standards Workshop および Power Electronics & Power Supply Design Workshop が開催された。

Industrial Electronics & Capital Goods Summit 2026 では、India Cellular & Electronics Association と共催して、製造業の成長を支える上で、国内調達可能な設備や生産技術が果たす役割について検討された。

OE-A Symposium は、海外およびインドの専門家を集め、フレキシブル・エレクトロニクスおよびプリント・エレクトロニクスの商業的可能性を、モビリティ、ヘルスケア、エネルギー、消費財、産業用途の各分野で検討する場となった。

併催プログラムに参加した講演者たちは、政策、製造の経験、技術的専門性を同じ場に集めたことに、議論の価値があったと述べている。

新進エンジニアが業界定義の課題に取り組む

2026 年開催では、新進の技術人材と、産業界が実際に抱える課題を結び付けることを目的とした新たな企画も導入された。

HackCulture のプラットフォームを活用して運営され、presenting partner の DigiKey が支援した electronica India Tech Challenge では、賞金総額として 50 万ルピー（約 82 万円）が用意された。参加チームは、提示された技術課題への対応策を開発し、Hackathon Demo Day において成果を発表した。独創性、技術的価値、実務的有用性が評価され、3 チームが表彰された。

Sarvam AI 社が実施した「AI Buildathon」（AI を活用した実践型開発プログラム）および GrowthX 社が実施した「AI Masterclass」（AI の実践型ワークショップ）では、人工知能の実際の用途への応用を実践的に探った。また、「Hand Soldering Skill Test」（はんだ付け技能テスト）では、生産現場の実作業に即した技能に焦点が当てられた。さらに、Central Manufacturing Technology Institute への訪問を通して、確立された製造現場およびエンジニアリング現場に触れる機会が提供された。

electronica India 2026 では、Taipei Computer Association と IIIT-Bangalore (International Institute of Information Technology Bangalore) が、AI、エレクトロニクス、スマート製造、スマートシティ、サイバーセキュリティの分野における台湾とインド間の連携を推進するために、その協力意向書「LoI」に署名した。

こうした取り組みによって、見本市が掲げる広範な製造関連テーマは、エンジニアリング人材の技能、実践的な課題解決能力、そして将来の人材要件と結び付けられた。

インドのエレクトロニクス分野における攻勢、全国の業界へ波及

バンガロール開催では、「India's Powerplay in Electronics」(インドのエレクトロニクス分野における攻勢)をテーマに掲げて実施された。クリケット界のスター選手である KL Rahul が来場者向けキャンペーンのブランドアンバサダーを務めた。このキャンペーンは、2026 年 9 月を通して、屋外広告、デジタルメディア、印刷媒体で展開された。会期中、このキャンペーンは一般向けのメッセージから、インドのエレクトロニクス産業における企業、技術、専門性の広がりを実際に示すデモンストレーションへと移行した。

拡大した全国展開モデル、次は Delhi-NCR(デリー首都圏広域地域)へ

バンガロール開催の終了により、両見本市の拡大した全国展開モデルの初年度が完了した。本見本市が掲げる全国展開モデルは、今回のバンガロール開催をもって初年度が締めくくられた。従来はノイダとバンガロールで隔年開催されていた electronica India と productronica India は、2026 年から両地域での毎年開催へと移行した。この変更により、開催規模は 50%拡大し、インド北部と南部の主要なエレクトロニクス製造地域へ、より継続的にアクセスできる体制が整えられた。

次回は、2027 年 4 月 28 日～30 日までデリー首都圏(NCR)で開催の予定。

electronica India 2026 主な日系出展社(50 音順)

旭計器(株)、石福金属興行(株)、インターアクティブ(株)、(株)SHT、(株)エム・シー・ケー、SMK(株)、オムロン(株)、加賀電子(株)、京セラ(株)、(株)キョウデン、(株)弘輝テック、(株)CRI・ミドルウェア、篠原電機(株)、新光電子(株)、新電元工業(株)、進工業(株)、スミダコーポレーション(株)、(株)スワコー、(株)タイツウ、太陽ホールディングス(株)、太陽誘電(株)、中央化工機(株)、ティー・エス・ビー(株)、デクセリアルズ(株)、東京電子交易(株)、東洋技研(株)、長瀬産業(株)、日本ケミコン(株)、日本シイエムケイ(株)、(株)日本製鋼所、(株)日本スペリア社、日本電気硝子(株)、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)、ノリタケ(株)、浜松ホトニクス(株)、日置電機(株)、萩原電気ホールディングス(株)、パナソニック(株)、ヒロセ電機(株)、富士高分子工業(株)、本多電子(株)、(株)前川製作所、マッスル(株)、三井金属(株)、ミヤマ電器(株)、(株)村田製作所、(株)メガトレード、メック(株)、リョーサン菱洋(株)、ルネサス エレクトロニクス(株)、ローム(株) 他

productronica India 2026 主な日系出展社(50 音順)

(株)イトー、オムロン(株)、(株)キーエンス、協立電機(株)、(株)サキコーポレーション、サンユレック(株)、第一実業(株)、TOYOROBOTICS(株)、パナソニック(株)、(株)FUJI、富士フイルム(株)、三菱電機(株)、武蔵エンジニアリング(株)、ヤマハ発動機(株)、レオ電子(株) 他

見本市の詳細情報は、専用ホームページをご参照ください:

electronica India: www.electronica-india.com

productronica India: www.productronica-india.com

資料請求、出展申込み、各種お問い合わせ先:

メッセ・ミュンヘン 日本代表部

株式会社メッセ・ミュンヘン・ジャパン

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-3 ノアーズアーク虎ノ門 5 階

Tel.: 03-6402-4583 Fax: 03-6402-4584 E-mail: info@messe-muenchen.jp

URL: www.messe-muenchen.jp (日本語) www.messe-muenchen.de (英語 / ドイツ語)